

Slovenia Monthly February 2023

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2023年3月10日



～2月の主なポイント～

内政：ポクルカル新内務大臣の就任
外政：米国との戦略対話の実施
経済：ハイセンスグループ研究開発センターの開所
スポーツ：ノルディック世界スキー選手権の開催

政治

【内政】

●抗議集会で警察官13人に犯罪の疑い【3日】

2020年から2021年にかけての反政府デモの際に、13名の警察官が犯罪行為を行った疑いがあることが、2つの報告書で明らかになった。13名の警官のうち、4人は幹部である。リンダウ警察長官代理は、違法な拘束、人間の尊厳の侵害、権力の乱用等を含む犯罪行為の疑いがある事例を確認されたと述べた。

●DeSUS、GSとの合併を拒否【17日】

2022年の総選挙で非議会政党となった年金者党(DeSUS)は、与党自由運動党(GS)の合併の申し出を拒否した。一方、ヤスニッチDeSUS党首は、年金受給者に関する問題ではGSと協力する意思があると述べた。

●デジタル変革省の一部がマリボルに移転【17日】

デジタル変革省は、マリボル中心部に新しいオフィスを開設した。ストイメノヴァドゥフ同省大臣及び職員のうち約60人は週1回、新オフィスで仕事をする予定。マリボル出身の同大臣は、スロベニア第2の都市が同省の第2の拠点として選ばれたのは、国内初のスーパーコンピューターがあり、またデジタル化に関する高度な訓練を受けた専門家がいたためであると述べた。

●ボブナル前内務大臣の大統領顧問就任【18日】

デロ紙は17日の夕刊で、ピルツ＝ムサル大統領は、ボブナル前内務大臣を顧問に任命すると報じた。同報道の後、ピルツ＝ムサル大統領は、ミュンヘン安全保障会議のサイドラインでスロベニアTVに対し、ボブナル前大臣が大統領顧問となることを認めた。ピルツ＝ムサル大統領は、ボブナル前大臣は、1990年代初頭に永住権登録から約26,000人のユーゴスラビア国民を削除した問題に焦点を当てることになると述べた。同大統領は、同問題はスロベニアにとって大きな黒点であるとし、5年の任期が終わるまでに解決してほしいと付け加えた。また同大統領は、ボブナル前大臣が安全と家庭内暴力に焦点を当てると述べた。ピルツ＝ムサル大統領とボブナル前大臣は過去にピルツ＝ムサル大統領が情報コミッショナー、ボブナル前大臣が警察長官の時に協力したことがある。ボブナル前大臣は、ゴロブ首相との論争を経て辞任した頃、ピルツ＝ムサル大統領の顧問への就任が噂されていた。

●SDS、前マリボル市長の政党を吸収合併【19日】

最大野党民主党(SDS)は、カングレレル前マリボル市長の新人民党(NLS)を吸収した。ヤンシャSDS党首が「スロベニアの民主的な人々の愛国的な力の合併」と表現したこの合意は、SDS創立34周年記念式典で署名された。ヤンシャ党首は、この合併によりNL

Sの本拠地であるマリボルでのSDSの地位が強化されると述べた。

●ポクルカル新内務大臣の就任【21日】

21日、国民議会は、ポクルカル内務大臣の任命を54対31の賛成多数で承認した。ゴロブ首相は、ポクルカル大臣の汚職との戦いは政府全体の共同作業となるだろうと述べた。与党三党は、ポクルカル大臣を全会一致で支持した一方、野党の民主党(SDS)と新スロベニア党(NSi)は、同大臣のプロ意識と独立性に疑念を表明した。ポクルカル大臣は、トップが変われば、それなりの変化が伴うと述べ、汚職撲滅、移民管理、警察の非政治化・専門化・近代化が優先課題であると繰り返した。

●警察への政治的影響に関する議会調査を開始【22日】

国民議会は、警察やその他の独立国家機関に対する役職者の政治的影響の疑いを調査するための調査を開始した。与党自由運動党が要請したこの調査は、前政権と、現政権の現在に至るまでを対象とするもの。調査の目的は、ヤンシャ政権とゴロブ政権の両者が、警察の特定の手続きに干渉したり、警察の特定の手続きを止めたり、業務を妨げたりしたかどうかを明らかにすることである。

●ユシッチ氏が警察長官代行に就任【23日】

政府は、警察長官代行のリンダウ氏を解任し、後任にセナド・ユシッチ氏を任命した。ユシッチ氏は警察総局の上級警察顧問で、コペル警察の刑事警察部門副部門長も務めた。リンダウ氏は2022年6月に新政権が発足して以来警察長官代行を務めていたが、ポブナル前内相の、同氏を正式な警察長官とする試みは頓挫していた。ポクルカル新内相は、現場の状況を知る警察長官をチームに迎えたいと述べていた。

●パホル前大統領、前立腺手術から順調に回復【23日】

パホル前大統領は、長年前立腺の病気と戦ってきたが、22日にツェリエ総合病院で受けた前立腺手術から順調に回復している。同氏はフェイスブックの投稿で、病院スタッフと泌尿器科長に感謝した。

●メラミン爆発事件で警察が刑事告訴【22日】

2022年5月にコチェウイエの化学会社メラミンで発生し、7人の労働者が死亡、10人が負傷した事故について、警察は捜査を終え、4人と1法人に対して刑事告訴を行った。スロベニアの最近の歴史の中で最も致命的な産業事故に関する調査の結果、メラミン社の爆発とその後の火災は、トラックで工場に運ばれてきた化学物質が間違ったタンクに注入されたことが原

因であることが判明した。非公式情報によれば、告訴されるうちの1人は、シュテファニッチ・メラミン社CEOであるという。

●会計検査院、選挙運動書類偽造の疑いでSDSを通報【24日】

会計検査院は、2022年の選挙運動の資金調達を検討する中で、4つの政党による報告に問題があることを発見した。野党民主党(SDS)が無料サービスを受けた証拠として偽の書類を提出し、監査役がSDSが選挙運動用の特別銀行口座を使って、実行されたかどうか確認できないサービスの代金を支払ったケースが複数見つかったため、書類偽造の疑いで警察に報告した。SDSは、主な不正の原因は担当者の不手際にあるとしている。

●新型コロナウイルス諮問会議が解散【24日】

国立公衆衛生研究所の一部として運営されていた新型コロナウイルス諮問会議は、新型コロナウイルスは既存の対策で管理可能であるため解散した。同ウイルスの流行の状態は安定しているが引き続き状況は疫学者によって監視されるとのこと。

【外政等】

●キプロスとの防衛協力協定調印【1日】

1日、シャレツ国防大臣は、キプロスにおいてペトリーデス・キプロス国防大臣と会談を行った。両大臣は、更なるプログラムの準備の基礎となる防衛分野での協力に関する協定に署名した。調印式において、シャレツ大臣は、防衛と安全保障の分野における急速な発展に伴い、共通の価値観に基づく各国間の素晴らしい関係と協力の強化がますます重要になっていることを強調し、「本日の協定への署名により、両国間の政治・防衛協力を強化するための原則と手順を確立した。特に軍事演習と訓練、研究開発、サイバーセキュリティの分野で、そしてEUのイニシアティブの枠組みの中で、両軍間の協力の具体的なステップについて合意した。」と述べた。

●ファヨン外相のウズベキスタン訪問【8日】

8日、ファヨン外相はビジネスミッション(スロベニア企業及びスロベニア投資促進庁(SPIRIT))を率いてウズベキスタンを訪問した。ウズベキスタンとの経済関係強化のため、ファヨン外相はKhodajevウズベキスタン対外投資・経済関係担当副首相と会談し、二国間経済協力協定に署名した。ファヨン外相は、「両国の関係は様々な面で発展しており、特に経済関係においては、ウズベキスタンは中央アジアにおけるスロベニアの一番の貿易パートナーである。今般の訪問には12名の国際的スロベニア企業の代表者が同行しており、その中の何社かは既にウズベキスタンに進出しているが、今回の協定は、更に他の企業の中央アジア市場進出を助けるものである。」と述べた。ファヨン外相とKhodajev副首相はまた、スロベニア・ウズベキスタン・ビジネスフォーラムを共に開会した。ファヨン外相はウズベキスタン滞在中、サイドフ外相にも迎えられた。両外相は、両国の政治対話の強化を提唱し、二国間及び多国間の分野での協力強化に関心を示した。

●ファヨン外相のキルギス訪問【9日、10日】

9日から10日にかけて、ファヨン外相はキルギスを訪問した。訪問の目的は、経済協力、政治対話及び二国間・多国間の協力の強化である。ファヨン外相はまず、クルバエフ・キルギス外相に歓迎され、両国には多くの協力の機会があることに同意した。ファヨン外相は、「我々は、水力発電、農業、学生交流の可能性、情報通信技術等、協力を大幅に強化できる分野を特定した。2022年9月にキルギス外相と署名した経済協力協定は、確実に関係強化に貢献している。本日署名した両国外務省の協力覚書、またSPIRITとキルギス投資開発庁との間の協力覚書は、キルギスを含む強い中央アジアがスロベニアにとって重要であることを意味している。」と述べた。ファヨン外相は

本年末までにスロベニアを再訪するよう、クルバエフ外相を招待した。ファヨン外相はジャパロフ大統領、ジャパロフ閣僚評議会議長兼大統領府長、Ibrajevエネルギー大臣及びAmangeldijev経済大臣とも面会した。会談の中で、ファヨン外相は、中央アジアの地域統合と、EUとの協力強化への関心を歓迎した。訪問中、ファヨン外相はスロベニア・キルギス・ビジネスフォーラムも主催した。

●ピルツ＝ムサル大統領の訪独【9日】

9日、ピルツ＝ムサル大統領はドイツを訪問し、シュタインマイヤー大統領と会談した。会談では特に現在の欧州及び国際的問題を取り上げた。両大統領はウクライナでの戦争と、ウクライナ市民への支援を行うための両国の協力について協議し、ロシアの侵攻を終結させて平和を達成するためのウクライナへの支援を再確認した。両大統領は、西バルカンへのEU拡大及び地域情勢についても協議した。ピルツ＝ムサル大統領はブルド・ブリュニ・イニシアティブを継続することを強調し、イデオロギーに関わらないような、若者の移住といったトピックが協議される予定であると述べた。同大統領は、ベルリン・プロセスをブルド・ブリュニ・イニシアティブと並行して進められるポジティブなものとしている。両大統領はまた、気候変動、生物多様性、新技術と人権やプライバシーの関係、偽情報、ヘイトスピーチといったテーマについても意見交換した。

●スロベニアとオーストリア、防衛・軍事協力の強化【13日】

シャレツ国防大臣とタナー・オーストリア国防大臣は、リュブリャナで会談し、防衛と軍事協力、市民保護と災害救助における協力の強化を促した。両大臣は、現在の軍事協力の特に訓練、教育、軍事演習の分野を評価する一方、領空管理等の分野で協力を深める機会があると述べた。シャレツ大臣は、軍事遺産、複合的な脅威、物理化学研究所での協力強化にも関心があると述べ、タナー大臣は、レーダーの情報交換をさらに進めたいと述べた。また、両大臣は、ウクライナと西バルカン半島の安全保障情勢についても協議した。

●北マケドニア議会議長のスロベニア訪問【16日】

クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、ジャフェリ北マケドニア国会議長を迎え、北マケドニアのEU加盟に対するスロベニアの支持を改めて表明した。ズパンチッチ議長は、価値観や歴史の一部を共有する国々が力を合わせ、EUの枠組みの中で、国際社会における重要なプレーヤーとなることが重要であると述べた。ジャフェリ議長は、ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相、ファヨン外相とも面会した。

●ハンガリー、スロベニアに通知せずにレンダヴァの不動産を購入【16日】

オンラインポータルOstroは、ハンガリーが2019年にレンダヴァ市に不動産を購入し、その後、その敷地が領事目的にも使用できるようにハンガリー少数民族の統括団体に引き渡したと報じた。ハンガリー政府は2022年7月に少数民族団体と使用契約を締結しており、契約にはハンガリー領事サービスの代表施設の無料使用を認めることが規定されている。同不動産の購入は、必要とされる互惠関係の証明をスロベニアから取得することなく行われた。スロベニア政府が同購入を知ったのは、本年1月11日にOstroから問い合わせを受けた後だった。ハンガリー側の所有権は3年前から現地の土地登記簿に登録されていた。スロベニアの関連法によれば、外務省が発行する互惠関係証明書取得なしに、外国はスロベニア国内の不動産の所有権を取得することができない。スロベニア外務省はハンガリーに説明を求め、駐スロベニア・ハンガリー大使を召喚した。同大使はOstroに対し、レンダヴァ市の建物において外交・領事活動は行っていないと述べた。

●スロベニア・スペイン首脳会談【17日】

17日、ゴロブ首相は、スロベニアを公式訪問したサンチェス・スペイン首相と会談した。サンチェス首相は、本年後半にスペインがEU議長国に就任するため、スロベニアへの公式訪問に招待された。首脳会談では、ロシアによるウクライナ侵略、欧州経済の競争力強化、エネルギー問題、移民に対するEU共同の対応、西バルカンに重点を置いたEUの拡大政策について協議された。ゴロブ首相は首脳会談後の声明において、スロベニアとスペインは共通の考え方や価値観を持つ友好国であると述べた。ゴロブ首相は、二国間関係に関して合意されたものひとつは、二国間関係の協力強化とグローバル市場での協力の機会を開くために、夏前に政府とビジネスフォーラムレベルの会議を開催することだと述べた。また、両国は特に医療システム、製薬産業、エネルギーへの投資の増加を望んでいる旨述べた。欧州情勢に関しては、両首相は、スペインのEU議長国としての主要な優先事項のひとつであるEUの開かれた戦略的自治と、欧州経済の競争力強化を強調した。

●ピルツ＝ムサル大統領、ミュンヘン安全保障会議に参加【17日】

ピルツ＝ムサル大統領は、ミュンヘン安全保障会議の初日、安全なデジタル環境とサイバーセキュリティに関する討論会に参加した。同大統領は、デジタル環境に対する適切な規制の重要性を強調し、デジタルサービス法はヨーロッパの価値観を尊重した世界初の規制であり、大企業による挑戦に直面している

ユーザーを保護するための優れた枠組みを設定し、オフラインで違法なものはオンラインでも違法でなければならないという原則に従ったものであると述べた。

●カリタススロベニアのトルコ・シリア支援【17日】

カリタススロベニアは、トルコとシリアの地震被災者を支援するために約36万ユーロを集め、これまでに各国に11万ユーロを送金した。外務省は、3年間の人道的戦略的パートナーシップを通じて両国の地震被災者を支援するために、カリタススロベニアにさらに10万ユーロを割り当てた。

●ファヨン外相、女性の権利侵害を非難する声明に参加【18日】

ファヨン外相は、ミュンヘン安全保障会議のサイドラインで開かれた女性外相の非公式会合に出席し、アフガニスタンとイランにおける女性の権利の侵害を非難する共同声明に署名した。ドイツのベアボック外相とカナダのジョリー外相が会合を主催し、タリバンが「あらゆる公的生活から女性を排除しようとする」ことに強い非難が表明された。

●戦争犯罪の訴追を支援する条約の提案【20日】

ファヨン外相は、EU外務理事会で、ウクライナにおける戦争犯罪の訴追に向けた協力を促進する刑法上の協力に関する国際条約を締結するための構想を提示した。5月には刑法上の協力に関する初の国際条約に関する会議がリュブリャナで予定されている。スロベニアは、ベルギー、オランダ、EU圏外の3カ国と協力して同条約を作成し、これまでに77カ国が同構想に参加している。

●スロベニア、ウクライナ向け弾薬の共同購入を支持【20日】

ファヨン外相は、EU外務理事会の後、ウクライナ向けの弾薬のEU共同調達を支持する22のEU諸国の中にスロベニアが含まれていることを明らかにした。また同外相は、3月上旬にストックホルムで開かれる非公式会合で、EUの購入メカニズムの確立について議論する予定であると述べた。レインサル・エストニア外相は、弾薬の共同購入という提案の概要を説明し、「目標は155ミリ口径の砲弾100万発でなければならない、費用は約40億ユーロとなる」と述べた。

●ファヨン外相のスイス訪問【21日】

ファヨン外相はスイスのベルンを訪問し、スロベニアとスイスが同じ志を持ち、小さいながらも野心的なアルプスの国であることを強調した。ファヨン外相は、カシス・スイス外相と経済協力と政治対話の強化について協議し、外交上の時事問題についても意見交換した。ファヨン外相は、二国間関係は素晴らしいもの

であり、「並外れた経済協力」で補完されていると述べた。外務省は、薬学、自然エネルギー、デジタル化、ICTなど、(二国間で)協力と投資を強化する可能性のある分野を挙げた。

●スロベニア・ルクセンブルク首脳会談【22日】

22日、ゴロブ首相は、スロベニアを公式訪問中のベッテル・ルクセンブルク首相と会談した。両首脳は二国間関係、最近の欧州の話題及び、スロベニアとベネルクス諸国との間の協力について協議した。スロベニアとルクセンブルクは、基本的な民主主義の価値観と建設的な政治対話を尊重することの重要性を認識している。両首相は、経済協力を更に強化する方法を検討し、EUの共同プロジェクト内における宇宙技術はそのような分野になりうるということに同意した。ゴロブ首相は「ルクセンブルクは、その小さな規模にもかかわらず、巨大な銀行及び金融保険部門だけでなく、ハイテク分野における集中的な活動も誇っている。ルクセンブルクは、宇宙技術の世界的リーダーである。」と述べ、留学生交流やルクセンブルクの木材産業への関心についても言及した。ベッテル首相は、両国の商工会議所を結びつけ、共同ビジネスフォーラムを組織する可能性を指摘した。

●ファヨン外相のNY訪問【22日、23日】

ウクライナ戦争に関する国連総会の初日となる22日、ファヨン外相は、自衛の場合を除き、武力を行使せずに紛争の平和的解決を定めた国連憲章の原則を尊重する必要性に言及した。同外相は、国連憲章の原則に則り、ウクライナにおいて包括的で公正かつ永続的な和平を締結する必要性を指摘する国連総会決議への強い支持を表明した。また、国連安保理へのスロベニアの立候補についてロビー活動を継続し、6月6日に行われる同選挙について、「エネルギーは良好で、チームはうまく機能しており、良い結果を期待している」と述べた。

●ロシアのウクライナ侵攻1周年【23日、24日】

23日、ピルツ＝ムサル大統領は、ロシアのウクライナ侵攻1周年の前夜に、大統領府において記念行事を主催し、「ウクライナでの戦争は人類社会の敗北であり、国際法の基本原則の一つである、紛争の平和的解決ができないことの現れである。」と述べた。イベントにおいては、タラン駐スロベニア・ウクライナ大使がスピーチを行い、ウクライナ大統領夫人がビデオスピーチを行い、スロベニアのあらゆる援助と支援に感謝の意を表した。

24日、ゴロブ首相とファヨン外相は、必要な限りウクライナへの支援を継続することを約束した。両者は、スロベニアは、戦争に苦しむ同国の公正かつ永続的な平和を確保するために努力し、国連憲章によって

援助を提供する義務を負うと述べた。ゴロブ首相は、スロベニアとその同盟国は紛争の平和的解決に尽力しているが、戦争の即時終結を求める声はモスクワにしか向けられないと述べた。ファヨン外相は、民間人が毎日殺され、民間インフラが狙われていることは許しがたいと述べた。

24日、数百人のウクライナ人を含む人々が、ウクライナを支援するためにコングレス広場に集まり、戦争の犠牲者を追悼して1分間の黙祷を捧げた。シャレツ国防相は、スロベニアが正当な平和のためのあらゆる誠実な努力を支持すると同時に、ウクライナを支援することを約束すると演説した。タラン駐スロベニア・ウクライナ大使は、過去1年間のスロベニアの援助に感謝した。一方、プレシェレン広場では小さな集會が開かれ、ウクライナの武装化政策の中止を求め、NATO、米国、EU、ファヨン外相に対する批判が展開された。

●米国との戦略対話の実施【23日】

23日、ジュボガル外務副大臣とシャーマン米国国務副長官は、ワシントンで第三回戦略対話を行った。2020年に設立された同対話は、二国間協力や国際社会における政治、安全保障、その他のあらゆる課題について議論し、意見交換を行うための枠組みを提供するものである。今回の戦略対話では、世界と地域の安全保障問題、多国間協力とパートナーシップの構築、経済・エネルギー・気候変動分野での協力、レジリエンスの構築、情報操作やサイバーセキュリティについて協議された。同対話にはスロベニアから外務・欧州省及び情報セキュリティ庁の代表が出席し、米国から国務省及びエネルギー省の代表が出席した。ジュボガル副大臣によると、両国は、西バルカン、ウクライナ、中国、NATOにおける協力、サイバーセキュリティ、偽情報との戦い、気候変動などが主要議題として協議した。

●スロベニア、コソボのUNMIKに兵士を派遣【24日】

政府は、国連コソボ暫定統治機構(UNMIK)に最大5人の兵士を派遣することを決定した。現在スロベニアは、UNMIKの警察部門に2人の警察官を配置しているが、さらに軍事連絡責任者という重要なポストを、3月から一年間に充てる予定である。国連安保理非常任理事国入りを目指すスロベニアとしては、西バルカン半島の安定が国益にかなうため、同決定がなされた。

●ファヨン外相の国連人権理事会出席【27日】

ファヨン外相は、ジュネーブで開催された国連人権理事会に出席し、スロベニアが常に国際法、人権、多国間主義、連帯の尊重を提唱していく旨述べた。同外相は、国連憲章と国際法を尊重し、人間の生命と

尊厳を守るために力を合わせるという新たなコミットメントが必要な時であり、これらの努力において連帯を維持することが極めて重要であると述べた。

経済

【エネルギー関連】

●GEN-I、新役員を任命【16日】

エネルギー会社GEN-I社の株主であるGENエネルギー社とGEN-EL社は、総会で新社長と取締役を任命した。マクス・ヘルビル氏が社長に任命され、プリモジュ・ストブニク氏に加え、アンドレヤ・ズパン氏とサンディ・カヴァリッチ氏が新しい取締役に任命された。GEN-I社はプレスリリースで、3名の新任者はいずれも10年以上同社に在籍し、同社とその市場プレゼンスを確立するために積極的に活動してきたとしている。

●ペトロール社は燃料マージンの廃止または指数化を希望【17日】

スロベニア最大のエネルギー会社であるペトロール社のポポヴィッチCEOは、価格管理の継続は意味がなく、現行のシステムを廃止するか、少なくとも小売マージンの上限を定期的に指数化することを提案すると述べた。固定されたマージンのために、ペトロール社や他の小売業者は、人件費を含むさまざまな投入物やサービスの価格上昇に対応することができなくなっており、規制が続くなら、価格は毎週調整し、マージンは年に2回経費に対応し調整することを提案した。

【その他】

●ハンガリーOTPグループによるNKBM銀行買収【1日、2日】

ハンガリーの銀行グループOTPは、スロベニア第2位の銀行であるNKBM銀行の買収について、スロベニア競争保護庁(AVK)から認可を取得した。OTPは2021年5月31日にマリボルに拠点を置く同銀行を米国のファンドであるアポロ(80%)と欧州復興開発銀行(EBRD)(20%)から買収する契約に調印していた。買収額はまだ明らかでないが、メディアはおよそ10億ユーロと見ている。OTPはプレスリリースで、安定した収益性の高い経営に加え、あらゆる手段でスロベニア経済の発展に貢献することを目指すと述べている。OTPはスロベニアの不動産開発にも進出しており、「Mendota Invest」社を通じて、リュブリャナの新旅客ターミナルプロジェクトの商業部分であるEmonikaを買収している。

●2022年の輸出は34%増、輸入は37%増【3日】

スロベニアは2022年に529億ユーロ相当の物品を輸出し、輸出額は2021年比34.2%増となった。一方、物品輸入額は36.6%増の568億ユーロとなった。主な貿易相手国はスイスであった。2022年の対外貿易赤字は38億ユーロで、輸出入比率は93.

2%となった。昨年の輸出入の多くを占めたのは化学品とその関連製品であった。

●欧州委員会、ウクライナ戦争で影響を受けたスロベニア企業に対する国家支援策を承認【7日】

欧州委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けたスロベニア国内の企業を支援するための1億ユーロの国家支援策を承認した。同支援は、対象となる受益者が労働時間を短縮された従業員に支払う給与の一部を賄うものである。欧州委員会によると、同措置は、金融・保険部門と農産物の加工・販売部門を除き、あらゆる規模、あらゆる部門の企業に適用される。同措置は2023年12月31日まで適用される。

●ハイセンスグループ研究開発センターの開所【13日】

13日、ヴェレニェ市の家電メーカー・ゴレニェを含む中国系のハイセンス・ヨーロッパ・グループは同市に研究開発センターを開所した。同センターは210万ユーロ相当の価値を有する。ハイセンス・ヨーロッパのペチュニク理事によると、ハイセンス・ヨーロッパは今後数年間、これまでと同様にヴェレニェ市で多様な分野の専門家を雇用する予定である。本研究開発センターには250の雇用ポストがあり、そのうち220人が正社員となっている。現在、ハイセンス・ヨーロッパでは610人の従業員が開発に従事しており、そのうち470人がスロベニアで勤務している。ピルツ＝ムサル大統領は、ハイセンス・ヨーロッパのHan会長とShunqing駐スロベニア中国大使とともに開所式に出席した。本研究開発センターは、2024年末まで継続される3900万ユーロのプロジェクトの一部で、900万ユーロの共同出資を受けることができる。ハイセンス・ヨーロッパは、新世代の製品開発、生産の近代化、研究所の能力拡大を行っていく予定である。ハイセンス・ヨーロッパは欧州27か国に事業所を有している。スロベニアでは調理機器、洗濯機、冷蔵庫等、主要な家電製品のほとんどを開発しており、その他の製品はスウェーデンとオランダで開発している。

●2022年の賃金、実質約5%減【15日】

2022年のスロベニアの平均月給は総額2,023.92ユーロとなり、名目では2021年から2.8%上昇したが、実質では5.5%減少した。平均純賃金は1,318.64ユーロで、名目で3.8%増、実質で4.6%減と統計局は発表した。平均総賃金は、民間企業で名目6.2%増、公共部門では2.5%減となった。

●雇用主の3分の2が本年上半期に賃上げの意向【15日】

スロベニアの約65%の雇用主が上半期に賃上げを予定していることが、マンパワー社の給与と福利厚生動向に関する調査で明らかになり、3分の1以上が6~10%の引き上げをすると予測した。給与の変化のほとんどは、高いインフレ率、現在の従業員の維持、新規従業員の獲得、最低賃金の上昇に起因する。

●2022年、航空・鉄道の旅客輸送量が大幅に増加【15日】

2022年、スロベニアで鉄道を利用した乗客は、2021年比で約26%増の約1,500万人、リュブリャナ空港の乗客数は前年比131%増の96万8,800人と驚異的な伸びを示した。また、スロベニアの港湾は3,623隻の船舶を記録し、21%の増加となった。

●スロベニアに初のデジタル携帯電話事業者が誕生【20日】

オーストリアの通信グループA1がre:doを立ち上げ、スロベニアに初のデジタル携帯電話事業者が誕生した。re:doはA1の一部であるが独自のチームを有し、携帯電話ユーザーは、モバイルアプリからre:doに切り替え、デジタルSIMカードまたは通常のSIMカードを使用することができる。ユーザーは、既存の電話番号をそのまま使用することも、新しい電話番号を選択することもできる。

●外国直接投資の基準厳格化の計画【22日】

政府は、投資促進法の改正案に従って、外国直接投資への助成基準をより厳しくすることを計画している。この草案は、3月23日まで公開協議の対象となる。改正案では、外国直接投資の助成条件として、対象企業が保有する著作権の第三者への売却や、投資によって取得した特定の資産の売却を禁止することが考えられる。また、対象会社の一定の株式の売却を禁止する可能性もある。

●NLBグループ、過去最高の純利益【23日】

リュブリャナに本拠を置くNLB銀行を中心とするグループは2022年、前年比89%増となる4億4,700万ユーロの純利益を計上した。同行は23日に発表した報告書の中で、昨年3月にロシアのスベルバンクを前身とするN Bankaを買収したことが、過去最高益に大きく貢献したと述べている。N Bankaの寄与を除いたグループ全体の純利益は、11%増の2億6,280万ユーロに達したとしている。

●ルカ・コペル、2022年の売上・利益ともに過去最高を記録【23日】

スロベニア唯一の海港を運営するルカ・コペル社は、2022年の売上高、利益、貨物処理量が過去最高を記録した。売上高は37%増の3億1,350万ユーロ、純利益は2倍以上(133%増)の7,420万ユーロとなった。

●第4四半期の失業率は3.5%に低下【27日】

統計局の報告によると、2022年最終四半期のスロベニアの失業率は3.5%に低下し、前四半期より0.5ポイント、2021年最終四半期より1.1ポイント低下した。男性の失業率は3.2%、女性は3.8%であった。2022年最終四半期の失業者は約3万5千人で、第3四半期より15%、前年同期より25%少なかった。

●2月の年間インフレ率は9.3%に低下【28日】

統計局の最新データによれば、スロベニアの2月の年間インフレ率は前月の10%から9.3%に低下した。食品の価格は引き続き急速に上昇しているが、エネルギー価格上昇が若干緩和されたためにインフレ率は低下した。食品および非アルコール飲料は前年比18.3%上昇し、インフレ率に2.8%ポイント寄与している。

●2022年の年間総生産、10%近く増加【28日】

統計局の最新データによれば、2022年のスロベニアの年間総生産は前年比8.7%増で、最大の上昇率を記録したのは建設業で33.9%であった。

●マリボルの縫製系メーカーA&Eヨーロッパが閉業【28日】

マリボルに在するアメリカ系縫製系メーカーA&Eヨーロッパの経営陣は、スロベニアでの生産継続はもはや商業的に採算が合わないとし、段階的な閉鎖を発表した。過去2年間で従業員を160人から103人に減少させた同社は、2段階の生産停止を発表しており、生産停止には数か月かかるという。

治安

●強盗事件【1日】

1日、リュブリャナ中心部にある店舗に男が侵入し、従業員を刃物で脅し、レジから数百ユーロの現金を奪って逃走した。

●強盗事件【2日】

2日、マリボル近郊のスロベンスカ・ビストリツァ市にあるポルスカヴァという集落の店舗で、若い男2人が店員を危険物で脅し、現金を奪って逃走した。

●強盗事件【19日】

19日、リュブリャナ中心部のバーの外で4人組の男が一人の男性を殴り、携帯電話や書類などを奪って逃走した。被害者の男性は足に重傷を負い、病院に搬送された。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●**ブルータ・ア・アンダルシアでポガチャル選手が優勝【19日】**

スペインで開催された自転車競技大会ブルータ・ア・アンダルシアで、ポガチャル選手が総合優勝し、2023年シーズン初のステージレース勝利、そしてキャリア12勝目を飾った。5つのステージのうち3つをトップで制し、総合優勝を勝ち取った。

●**プラニツァで開催されたノルディック世界スキー選手権スキージャンプ、スロベニア初のメダル【24日】**

プラニツァで開催されたノルディック世界スキー選手権で、スロベニアの男女混合チーム（クリネッツ選手、クリジュナル選手、ザイツ選手、ラニシエク選手）が銅メダルを獲得。4人は大会前半を終えた時点で、ノルウェーに4.5点、ドイツに0.1点差の3位につけていた。しかし、クリネッツ選手が着地に失敗、ラニシエク選手も飛距離が伸びず、順位を上げること無く3位をキープする結果となった。金メダルはドイツ、銀メダルはノルウェーが獲得。

【生活・科学技術・その他】

●**スロベニアの研究者がDNAに適合した治療法の有用性の証明に貢献【2日】**

患者の薬理遺伝学的データに合わせた医薬品を使用すると、薬の副作用が30%低下するという画期的な国際研究に、スロベニアの医師や研究者が多数参加した。スロベニアチームとしてはリュブリャナ医科大学の生化学・分子遺伝学研究所の所長が中心となって研究を実施、この研究には、スロベニア国内の11のヘルスケアセンターから50人以上の医師やその他のスタッフが参加した。

●**スロベニアにおけるがんの平等性は高水準、さらなる研究が必要【3日】**

世界がんデーに際して発表された、がん患者の不平等に関する欧州委員会とOECDの最新報告書は、スロベニアのがん患者に対するケアの平等性は高いレベルにあると指摘しているが、専門家はさらに多くの研究が必要であると警告している。リュブリャナ腫瘍研究所のがん患者登録によると、スロベニアでは毎年16,000人以上が新たにがんと診断され、がん患者のうち6,500人以上が年間ベースで死亡している。

●**ネット上の危険について注意喚起【7日】**

7日の「セーファーインターネットデー」を前に、内務省は、インターネット上の安全はすべてのユーザーの

義務であり責任であると述べた。昨年、警察は、インターネット上で性的虐待行為を含むポルノを表示、作成、所持、配布する犯罪を163件記録。18歳未満の被害者は95名で、容疑者の中には59名の子どもも含まれていた。統計局によれば、2022年の第1四半期には、スロベニア人の89%、スロベニアの若者の99%がインターネットを利用していた。

●**2022年の死亡者数、出生者数ともに減少【8日】**

統計局が発表した速報値によると、2022年のスロベニアでの死亡者数は22,400人強で、2021年より4%少なかったことが判明した。2020年と比較すると、死亡者数は7%減少。一方で、2022年に生まれた新生児数は17,400人弱で、2021年より8%少なかった。月別に見ると、5月のみ、2021年の同月より多くの子どもが生まれた。

●**リュブリャナ大学インキュベータがDeepTech Allianceに加盟【21日】**

リュブリャナ大学インキュベータ(LUI)は、ヨーロッパの優れたディープレック・スタートアップを結びつけ、専門プログラム、企業、投資家へのアクセスを支援し、グローバル市場への参入を目指すことを目的としているDeepTech Alliance(DTA)に加盟した。LUIのディレクターであるガイシエク氏は記者会見で、「この提携の目的は、最も技術的に高度で世界的な野心を持つ新興企業に包括的なサポートを提供し、その成功を高めること」と述べた。ディープレック企業は、AI、自律システム、ロボット工学、バイオテクノロジーなどの技術をベースにしている。

●**ノヴァ・ゴリツァ大学、機械学習プロジェクトの先頭に立つ【24日】**

ノヴァ・ゴリツァ大学は、5年間の機械学習プロジェクト「SMASH」のためのEU資金を獲得し、その一環として、50人のポスドク研究者が最先端の機械学習アプリケーションを開発するための研究奨学金を受けることになった。7月に開始されるこのプロジェクトは、1,000万ユーロで、そのうち500万ユーロはEUのHorizon Europe Marie Skłodowska-Curie Actionsから、残りの500万ユーロは高等教育・科学・イノベーション省から拠出される。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。http://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/Zivljenje_na_Japonskem.html

【領事班からのお知らせ】

●日本での新型コロナウイルス・ワクチン接種事業終了のお知らせ

2021年8月1日から、日本国内に住民票を有しない海外在留邦人等の皆様の中で、日本に一時帰国してワクチン接種を行うことを希望する方々を対象に、ワクチン接種事業を実施中ですが、本事業は、予定どおり2023年3月で終了します。最終接種実施日は、羽田空港接種会場は3月28日(火)、成田空港第一ターミナル接種会場は3月27日(月)、成田空港第二ターミナルは3月29日(水)です。本事業での接種を希望される方は、早めのご予約をお願いいたします。

詳しくは、以下の外務省HPを御確認ください。

外務省海外安全ホームページ: <https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/vaccine.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票できる制度を「在外選挙制度」といい、これによる投票を「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、在外選挙人証を持っている人です。在外選挙人証の申請から受け取りまでには通常2か月程度の期間を要しますので、早めの申請を行ってください。

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。(※インターネットで提出をされると、変更届・帰国届もオンラインで手続きできるため、たいへん便利です。)

住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様へ届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願い致します。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●当地での在留許可取得や在留許可延長手続きの際に必要な警察(犯罪経歴)証明については、申請から交付までに約2~3か月かかります。お手続きに必要な期間をあらかじめ考慮していただき、余裕を持って申請を行っていただくようお願いいたします。

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することができます。ぜひご利用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>

(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府は、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しています。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～(総理官邸)

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について(厚生労働省)https://www.mhlw.go.jp/stf/seisa_kunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ

<https://www.fraport-slovenija.si/en.html>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらをご確認ください。

●政府(英語):<https://twitter.com/govslovenia>

●政府(スロベニア語):<https://twitter.com/vladars>

(英語版と若干内容が異なります。)

●外務省:<https://twitter.com/mzrs>

(主にスロベニア語)

●保健省:<https://twitter.com/minzdravje>

(主にスロベニア語)

【広報文化班からのお知らせ】

●JETプログラムの新規募集について

JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、主に海外の青年を招致し、地方自治体等で、国際交流の業務と外国語教育に携わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進することを目的としています。スロベニア人向けの募集は特に希ですので、お近くに興味のある方がいらっしゃればご紹介ください。(注: 今回の募集にはスロベニア語能力と日本語能力の双方が必要です)

応募方法等は、当館HPに掲載してありますので、以下のリンクからご覧ください(スロベニア語)。応募締め切りは3月15日です。

https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/razpis_jet.html

●第11回ジャパン・デー2023について

毎年恒例の日本祭である「ジャパン・デー」を昨年同様に開催する予定です。

実施予定日:6月24日(土)

開催場所:リュブリャナ市TR3ビル前広場及びTR3ビル屋内

●スロベニア語字幕付 Japan Video Topics 配信中

当館 YouTube チャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介する Japan Video Topics のスロベニア語字幕版(英語音声)を配信しております。

Embassy of Japan in Slovenia - YouTube

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック!

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>